

# 第4期決算公告

平成23年6月22日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便局株式会社

代表取締役会長 古川 治次

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,020,815	営業未払金	5,590
営業未収入金	111,637	未払金	103,536
仕掛不動産	1,583	郵便窓口業務等未決済金	12,108
商品	33	銀行代理業務未決済金	44,933
貯蔵品	1,101	未払費用	21,261
前払費用	552	未払法人税等	5,628
未収金	6,525	未払消費税等	6,685
生命保険代理業務未決済金	12,836	預り金	4,233
その他流動資産	27,432	郵便局資金預り金	1,520,000
貸倒引当金	12	賞与引当金	39,529
流動資産合計	2,182,505	店舗建替等損失引当金	68
固定資産		災害損失引当金	1,239
有形固定資産		資産除去債務	96
建物	329,728	その他流動負債	3,358
構築物	13,753	流動負債合計	1,768,269
機械及び装置	194	固定負債	
車両及び運搬具	1,308	退職給付引当金	1,169,968
工具器具備品	21,475	役員退職慰労引当金	112
土地	611,369	店舗建替等損失引当金	2,602
建設仮勘定	46,033	負ののれん	298
有形固定資産合計	1,023,862	資産除去債務	2,821
無形固定資産		その他固定負債	16,212
借地権	1,670	固定負債合計	1,192,014
容積利用権	14,077	負債合計	2,960,284
電話加入権	159	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,247	株主資本	
その他無形固定資産	2,477	資本金	100,000
無形固定資産合計	25,633	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	100,000
投資有価証券	14,573	資本剰余金合計	100,000
関係会社株式	200	利益剰余金	
その他の資産	4,672	その他利益剰余金	89,538
貸倒引当金	1,622	繰越利益剰余金	89,538
投資その他の資産合計	17,822	利益剰余金合計	89,538
固定資産合計	1,067,318	株主資本合計	289,538
資産合計	3,249,823	純資産合計	289,538
		負債及び純資産合計	3,249,823

# 損益計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	203,990	
銀行代理業務手数料	631,924	
生命保険代理業務手数料	402,438	
その他手数料収入等	17,996	1,256,349
営業原価		1,086,301
営業総利益		170,048
販売費及び一般管理費		120,499
営業利益		49,548
営業外収益		
受取賃貸料	23,967	
その他	4,628	28,596
営業外費用		
賃貸原価	17,625	
その他	2,259	19,884
経常利益		58,260
特別利益		
固定資産売却益	13	
移転補償料	1,256	
その他	10	1,280
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	836	
減損損失	935	
店舗建替等損失引当金繰入額	68	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,783	
災害による損失	2,364	
その他	48	6,039
税引前当期純利益		53,501
法人税、住民税及び事業税	22,839	
法人税等調整額	-	22,839
当期純利益		30,661

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、附属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等において発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

#### 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

##### 負ののれんの償却に関する事項

平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法（5 年）で償却しております。

#### (6) 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 249 百万円、税引前当期純利益は 2,032 百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資有価証券 14,573 百万円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

131,188 百万円

#### (3) 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 23 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 140,646 百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

#### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,177 百万円

短期金銭債務 5,861 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

退職給付引当金	476,050 百万円
賞与引当金	16,084 百万円
その他	17,369 百万円
小計	509,504 百万円
評価性引当額	509,504 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当事業年度末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	郵便事業株式会社	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	203,990	営業未収入金	18,531
					受取賃貸料	16,660	未収金	1,467
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	-	兼任3名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	631,924	営業未収入金	53,378
					受託業務に係る資金の受払	1,344,684	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,340,000 44,933
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	402,438	営業未収入金	39,236
					受託業務に係る資金の受払	181,205	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	180,000 12,836

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務手数料収入... 各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

受取賃貸料... 市場価格を勘案し、賃貸料を決定しております。

郵便局資金預り金... 各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

受託業務未決済金... 受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	72,384 円 73 銭
(2) 1株当たり当期純利益	7,665 円 40 銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。